

平成 1 8 年度
財 務 諸 表

自 平成 1 8 年 4 月 1 日

至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人
林木育種センター

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		306,715,507	
未収入金		<u>81,660,602</u>	
流動資産合計			388,376,109
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,561,352,053		
減価償却累計額	<u>617,430,551</u>	1,943,921,502	
構築物	285,734,592		
減価償却累計額	<u>150,735,963</u>	134,998,629	
車両運搬具	59,455,941		
減価償却累計額	<u>34,194,973</u>	25,260,968	
工具器具備品	311,533,314		
減価償却累計額	<u>180,854,533</u>	130,678,781	
土地		<u>7,190,000</u>	
有形固定資産合計		2,242,049,880	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,243,663	
電話加入権		<u>1,701,000</u>	
無形固定資産合計		4,944,663	
3 投資その他の資産			
預託金		<u>288,320</u>	
投資その他の資産合計		288,320	
固定資産合計			<u>2,247,282,863</u>
資産合計			<u><u>2,635,658,972</u></u>

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金		355,732,161	
未払費用		4,410,026	
預り金		<u>3,657,442</u>	
流動負債合計			363,799,629

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	143,034,847		
資産見返物品受贈額	9,736,688		
資産見返寄附金	<u>1,278,670</u>	<u>154,050,205</u>	
固定負債合計			<u>154,050,205</u>

負債合計

517,849,834

資本の部

I 資本金

政府出資金		<u>1,909,227,918</u>	
資本金合計			1,909,227,918

II 資本剰余金

資本剰余金		975,518,266	
損益外減価償却累計額(－)		-788,059,708	
損益外減損損失累計額(－)		<u>-1,539,000</u>	
資本剰余金合計			185,919,558

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		536,659	
当期末処分利益		<u>22,125,003</u>	
(うち当期総利益	22,125,003)	
利益剰余金合計			<u>22,661,662</u>

資本合計

2,117,809,138

負債資本合計

2,635,658,972

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
人件費	809,541,911	
業務委託費	149,382,118	
減価償却費	27,491,382	
賃借料	176,340,280	
水道光熱費	30,416,998	
保守・修繕費	41,338,187	
旅費交通費	54,739,734	
消耗・備品費	56,761,458	
その他業務経費	<u>66,849,609</u>	1,412,861,677
一般管理費		
人件費	431,290,174	
減価償却費	2,391,559	
賃借料	7,919,239	
水道光熱費	4,156,536	
保守・修繕費	12,488,424	
旅費交通費	14,804,496	
消耗・備品費	15,407,941	
その他一般管理費	<u>34,224,263</u>	522,682,632
経常費用合計		<u>1,935,544,309</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,879,779,675
成果普及等事業収入		741,736
受託収入		
政府受託事業収入	41,467,000	
その他受託事業収入	<u>5,700,000</u>	47,167,000
寄附金収益		500,000
財産賃貸収入		510,632
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	28,395,496	
資産見返物品受贈額戻入	271,320	
資産見返寄附金戻入	<u>392,400</u>	29,059,216
財務収益		
受取利息	<u>2,473</u>	2,473
雑益		<u>13,860</u>
経常収益合計		<u>1,957,774,592</u>
経常利益		22,230,283
臨時損失		
固定資産除却損		209,244
固定資産売却損		<u>657,280</u>
当期純利益		21,363,759
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>761,244</u>
当期総利益		<u><u>22,125,003</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-1,269,833,088
	その他の業務支出	-668,020,934
	科研費支出	-5,000,000
	運営費交付金収入	1,904,977,000
	受託収入	19,773,172
	成果普及等事業収入	490,796
	財産賃貸収入	510,632
	その他の業務収入	13,860
	寄附金収入	500,000
	科研費収入	5,000,000
	小計	-11,588,562
	利息の受取額	1,981
	国庫納付金の支払額	-307,698,477
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-319,285,058
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-307,829,475
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	62,720
	その他の資産の取得による支出	-130,670
	施設費による収入	352,177,095
	投資活動によるキャッシュ・フロー	44,279,670
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	-275,005,388
VI	資金期首残高	581,720,895
VII	資金期末残高	306,715,507

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		1,887,082,732
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,412,861,677	
	一般管理費	522,682,632	
	臨時損失	<u>866,524</u>	<u>1,936,410,833</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	成果普及等事業収入	-741,736	
	受託収入	-47,167,000	
	寄附金収益	-500,000	
	財産賃貸収入	-510,632	
	資産見返寄附金戻入	-392,400	
	財務収益	-2,473	
	雑益	<u>-13,860</u>	<u>-49,328,101</u>
II	損益外減価償却等相当額		114,463,356
	損益外減価償却相当額		109,414,948
	損益外固定資産除却相当額		<u>5,048,408</u>
III	損益外減損損失相当額		1,539,000
IV	引当外退職給付増加見積額		-63,909,141
V	機会費用		33,819,578
	政府出資等の機会費用		<u>33,819,578</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>1,972,995,525</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		<u>22,125,003</u>
当期総利益	22,125,003	
II 積立金振替額		<u>536,659</u>
前中期目標期間繰越積立金	536,659	
III 利益処分額		
積立金		<u><u>22,661,662</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～30年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回り等を参考にしております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会 平成17年6月29日))及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。

これにより資本剰余金は1,539千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の退職給付引当金の見積額は、1,337,789,853円 となっております。

(損益計算書関係)

- (1)「寄附金収益」(500,000円)は、ジベレリン塗布剤(着果促進剤)のヒノキ科樹木適用化試験に係る寄附の受入により発生したものであります。
- (2)「固定資産除却損」(209,244円)は、固定資産の老朽化等に伴う除却損であります。
- (3)「固定資産売却損」(657,280円)は、不用となった電話加入権の売却に伴う売却損であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>306,715,507 円</u>
資金期末残高	<u><u>306,715,507 円</u></u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.7%であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

独立行政法人森林総合研究所との統合について

「独立行政法人に係る改革を推進するための独立行政法人農林水産消費技術センター法及び独立行政法人森林総合研究所法の一部を改正する法律(平成19年法律第8号)(以下「法律」という。)」に基づき、法律の施行の時(平成19年4月1日)に、当法人は解散し、その組織及び業務を独立行政法人森林総合研究所(以下「森林総合研究所」という。)と統合しております。

当法人が有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務については森林総合研究所が承継いたしました。なお、当法人から承継する資産の価額につきましては、今後開催される資産評価委員会において決定されることから、未定であります。

(その他)

(1)行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は、次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 9,980,496円

(2) 固定資産の減損関係

電話加入権の概要

平成13年4月1日の独立行政法人設立時に国より承継された電話加入権は平成19年3月31日現在で、45回線(@72,000円)を事務管理用として使用しております。

減損の認識に至った経緯は、市場価格が1回線あたり7,000円であること、NTTの公定価格が37,800円となっており、市場価格の回復は見込めないことによるものであります。

減損額のうち、損益計算書に計上した金額はありません。

電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額によっております。

また、算定方法として使用価値相当額は再調達価額の1,701千円(37,800円×45回線)、正味売却価額は時価で259千円(7,000円×45回線－処分費用55,440円)となるため、1,701千円としております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		損益内		損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	52,929,639	2,556,952	-	55,486,591	6,789,598	3,810,627	-	-	-	48,696,993	
	構築物	26,079,700	3,160,500	-	29,240,200	7,639,961	2,306,709	-	-	-	21,600,239	
	車両運搬具	54,573,481	4,882,460	-	59,455,941	34,194,973	6,838,742	-	-	-	25,260,968	
	工具器具備品	189,390,022	20,279,546	2,092,329	207,577,239	146,531,780	15,046,511	-	-	-	61,045,459	
	計	322,972,842	30,879,458	2,092,329	351,759,971	195,156,312	28,002,589	-	-	-	156,603,659	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,253,162,647	257,571,443	4,868,628	2,505,865,462	610,640,953	91,100,424	-	-	-	1,895,224,509	
	構築物	259,498,578	2,361,927	5,366,113	256,494,392	143,096,002	9,220,480	-	-	-	113,398,390	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	36,366,099	67,589,976	-	103,956,075	34,322,753	9,094,044	-	-	-	69,633,322	
	計	2,549,027,324	327,523,346	10,234,741	2,866,315,929	788,059,708	109,414,948	-	-	-	2,078,256,221	
非償却資産	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	-	-	-	7,190,000	
	建設仮勘定	-	327,523,346	327,523,346	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,190,000	327,523,346	327,523,346	7,190,000	-	-	-	-	-	7,190,000	
有形固定資産合計	建物	2,306,092,286	260,128,395	4,868,628	2,561,352,053	617,430,551	94,911,051	-	-	-	1,943,921,502	
	構築物	285,578,278	5,522,427	5,366,113	285,734,592	150,735,963	11,527,189	-	-	-	134,998,629	
	車両運搬具	54,573,481	4,882,460	-	59,455,941	34,194,973	6,838,742	-	-	-	25,260,968	
	工具器具備品	225,756,121	87,869,522	2,092,329	311,533,314	180,854,533	24,140,555	-	-	-	130,678,781	
	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	-	-	-	7,190,000	
	建設仮勘定	-	327,523,346	327,523,346	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,879,190,166	685,926,150	339,850,416	3,225,265,900	983,216,020	137,417,537	-	-	-	2,242,049,880	
無形固定資産	ソフトウェア	7,521,465	-	-	7,521,465	4,277,802	1,880,352	-	-	-	3,243,663	
	電話加入権	3,960,000	-	720,000	3,240,000	-	-	1,539,000	-	1,539,000	1,701,000	
	計	11,481,465	-	720,000	10,761,465	4,277,802	1,880,352	1,539,000	-	1,539,000	4,944,663	
投資その他の資産	預託金	149,950	144,890	6,520	288,320	-	-	-	-	-	288,320	
	計	149,950	144,890	6,520	288,320	-	-	-	-	-	288,320	

2. たな卸資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
	計	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
資本剰余金	無償譲与	3,960,000	-	-	3,960,000	
	施設整備費補助金	649,890,714	327,523,346	1,563,198	975,850,862	無花粉スギ等組織培養施設等の取得及び通信装置の除却
	移転補償	27,455,100	-	-	27,455,100	
	出資財産除売却差額	-23,076,153	-	8,671,543	-31,747,696	樹木の間伐等に伴う除却
	計	658,229,661	327,523,346	10,234,741	975,518,266	
	損益外減価償却累計額	683,831,093	109,414,948	5,186,333	788,059,708	建物付属設備の処分等に伴う除却
	損益外減損損失累計額	-	1,539,000	-	1,539,000	電話加入権の減損損失額
	計	683,831,093	110,953,948	5,186,333	789,598,708	
	差 引 計	-25,601,432	216,569,398	5,048,408	185,919,558	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	1,297,903	761,244	536,659	※注1
通則法第44条第1項積立金	81,069,894	227,926,486	308,996,380	-	※注2

※注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

当期減少額は、「14. 目的積立金の取崩しの明細」にて記載。

※注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は81,069,894円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益227,926,486円を加えると積立金308,996,380円となります。

(2) この積立金308,996,380円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,297,903円であり、差し引き307,698,477円については国庫に納付しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	761,244	前中期目標期間において、自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額の取崩し。

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小 計	
平成18年度	-	1,904,977,000	1,879,779,675	25,197,325	-	1,904,977,000	-
合 計	-	1,904,977,000	1,879,779,675	25,197,325	-	1,904,977,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	1,862,627,649	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,862,627,649 (人件費: 1,203,506,921、業務費: 559,460,562、一般管理費: 99,660,166) イ) 自己収入に係る収益計上額: 48,935,701 (政府受託収入: 41,467,000、政府外受託収入: 5,700,000、自己収入: 1,768,701) ウ) 固定資産の取得額: 25,197,325 (建物: 2,556,952、構築物: 3,160,500、車両運搬具: 4,882,460、 工具器具備品: 14,452,523、預託金: 144,890) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (取得した固定資産及び費用が運営費交付金により支出されたと合理的に特定できる場合 において、支出額を全額振り替えることとしております。)
	資産見返運営費交付金	25,197,325	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	計	1,887,824,974	
会計基準第80第3項による振替額		17,152,026	○独立行政法人に係る改革を推進するための独立行政法人森林総合研究所法の一部を改正する法律第 六条第9項に基づき中期目標の期間が終了したものと、会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費 交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計		1,904,977,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
無花粉スギ等組織培養施設	240,969,196	-	240,969,196	-	
九州育種場研究実験等施設	86,554,150	-	86,554,150	-	
計	327,523,346	-	327,523,346	-	

16-2 補助金等の明細

当事業年度は該当する補助金の交付を受けていないため、記載を省略しております。

16-3 長期預り補助金等の明細

当事業年度は該当する補助金の交付を受けていないため、記載を省略しております。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(928)	(2)	(-)	(-)
	29,516	2	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	935,921	146	113,770	7
合 計	(928)	(2)	(-)	(-)
	965,437	148	113,770	7

※注1 役員報酬基準の概要 理事長 903,000円

理事 780,000円 を月額として支給しております。

その他諸手当については、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人林木育種センター役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、29,400円 を日額として支給しております。

※注2 支給人員数 年間平均支給人数を記載しております。

※注3 非常勤役職員の支給額 非常勤役員及び非常勤職員については外数を()で記載しております。

※注4 職員給与基準の概要 職員の給与は俸給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人林木育種センター職員給与規程」に基づき支給しております。

※注5 役員退職手当基準の概 研究開発等を事業目的としている特殊法人の退職手当規程を準用し、「独立行政法人林木育種センター役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

※注6 職員退職手当基準の概 退職手当は国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)及び政令を準用し、「独立行政法人林木育種センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費 124,703,695円、福利厚生費 3,560,202円、雑給等 32,432,840円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給 31,952,840円及び福利厚生費 3,560,202円、委託費 1,812,122円は含まれておりません。

18. セグメント情報

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合 計
事業費用	979,546,931	230,740,594	122,454,912	1,332,742,437	602,801,872	1,935,544,309
事業収益	983,609,142	231,071,192	122,453,642	1,337,133,976	620,640,616	1,957,774,592
事業損益	4,062,211	330,598	-1,270	4,391,539	17,838,744	22,230,283
総資産	728,688,852	85,173,920	129,163,682	943,026,454	1,692,632,518	2,635,658,972

(注) 1. 事業区分については、「林木新品種開発」: 成長・材質や病虫害抵抗性に優れた品種を開発する業務等、「林木遺伝資源」: 希少樹種や育種素材等を探索・収集し、増殖・保存する業務等、「海外技術協力」: 熱帯産等の樹種の育種技術開発、海外研究員受入れ、専門家派遣業務等に区分しました。企画総務部等に係る経費は「法人共通」に含めて表示しております。

2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。

3. 費用のうち、人件費(退職手当)等を「法人共通」に配分しております。

4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、運営費交付金収益の内訳は下記のとおりです。

(単位:円)

区 分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合 計
運営費交付金収益	920,583,912	227,591,312	121,754,529	1,269,929,753	609,849,922	1,879,779,675

5. 資産のうち、流動資産は「法人共通」に配分しました。固定資産については、使用目的が明らかなものはそれぞれの事業別に区分し、それ以外のものは「法人共通」に区分しております。

6. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりである。

(単位:円)

区 分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	22,479,767	10,335,494	4,969,140	37,784,401	71,630,547	109,414,948
引当外退職給付増加見積額	-824,729	1,958,684	-11,590,928	-10,456,973	-53,452,168	-63,909,141

7. 主な資産の内訳は、下記のとおりです。

(単位:円)

区 分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合 計
建 物	601,734,789	74,351,161	121,532,799	797,618,749	1,146,302,753	1,943,921,502
構築物	7,924,306	3,504,092	6,051,772	17,480,170	117,518,459	134,998,629
車両運搬具	6,419,567	-	785,000	7,204,567	18,056,401	25,260,968
工具器具備品	112,273,967	7,318,667	794,111	120,386,745	10,292,036	130,678,781
土 地	-	-	-	-	7,190,000	7,190,000

8. 役職員の人員及び給与の各セグメント別は、下記のとおりです。

(単位:円)

区 分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合 計
役職員人員	68	26	11	105	43	148
役職員給与	445,656,212	161,296,256	87,260,281	694,212,749	271,224,030	965,436,779

(参考) 「法人共通」に計上している人件費(退職手当)等を一定の方法により各セグメントに配分した場合

(単位:円)

	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合 計
事業費用	(44,066,196) 971,311,494	(-) 294,203,781	(-) 139,651,527	(44,066,196) 1,405,166,802	(492) 530,377,507	(44,066,688) 1,935,544,309
事業収益	(48,069,581) 975,508,636	(330,598) 294,264,518	(5,250) 139,785,187	(48,405,429) 1,409,558,341	(530,272) 548,216,251	(48,935,701) 1,957,774,592
事業損益	(4,003,385) 4,197,142	(330,598) 60,737	(5,250) 133,660	(4,339,233) 4,391,539	(529,780) 17,838,744	(4,869,013) 22,230,283

(注) 1. 括弧書きは、受託収入、寄附金収入、及び自己収入によるものを内数で表示しております。

「法人共通」に計上している人件費(退職手当)等を一定の方法により各セグメントに配分した場合の運営費交付金収益の内訳

(単位:円)

区 分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合 計
運営費交付金収益	912,348,475	291,054,499	138,951,144	1,342,354,118	537,425,557	1,879,779,675

19. 主な資産及び負債の内容

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		-	
預 金 の 種 類	決済用普通預金	306,715,507	
	小 計	306,715,507	
	合 計	306,715,507	

(2) 未 払 金

相手先別内訳

(単位:円)

相 手 方	金 額	摘 要
未払退職金	109,019,009	
株式会社 木村建設	62,892,000	
株式会社 オゾ商会	42,620,581	
社団法人 林木育種協会	25,213,485	
中山商事 株式会社	22,342,133	
その他	93,644,953	
合 計	355,732,161	

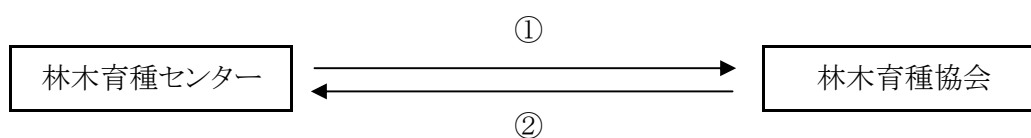
20. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	(社) 林木育種協会
業務の概要	増殖・苗木生産業務委託契約他
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員 経験者についての最終職名	<div>理事長 真柴 孝司</div> <div>専務理事 森 好弘</div> <div>理事 池谷 きわ子</div> <div>理事 井出 雄二</div> <div>理事 岩川 尚美</div> <div>理事 栄花 茂 (育種部長)</div> <div>理事 近江 克幸</div> <div>理事 神田 憲二</div> <div>理事 近藤 秀明</div> <div>理事 白石 進</div> <div>理事 関 宗長</div> <div>理事 平 英彰</div> <div>理事 藤原 秀樹</div> <div>理事 向井 譲</div> <div>理事 矢作 和重</div> <div>監事 喜多 弘 (センター所長)</div> <div>監事 茂田 和彦</div>

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



① 増殖・苗木生産業務委託契約他

② 委員の委嘱他

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しております。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
(社) 林木育種協会	資産	98,851,266
	負債	24,139,867
	正味財産	74,711,399
	当期収入合計額	209,338,032
	当期支出合計額	163,626,633
	当期収支差額	45,711,399

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しております。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：円)

関連公益法人名	金額	明細
(社) 林木育種協会	55,000	団体会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

法人等名	債権・債務の明細	
	科目	金額
(社) 林木育種協会	未収入金	3,436
	未払金	25,213,485

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
(社) 林木育種協会	該当事項ありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

法人等名	法人等の事業収入(①)	左記のうち、当法人の発注高(②)	割合(②/①)
(社) 林木育種協会	138,932,384	106,620,325	76.74%